

平成 16 年度上半期報告

ハートフォード生命（社長ティモシー P. シルツ）の平成16年度上半期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1．主要業績 1 頁
2．平成 16 年度上半期の一般勘定資産の運用状況 2 頁
3．資産運用の実績（一般勘定） 3 頁
4．上半期報告貸借対照表 7 頁
5．上半期報告損益計算書 8 頁
6．経常利益等の明細（基礎利益） 10 頁
7．債務者区分による債権の状況 11 頁
8．リスク管理債権の状況 11 頁
9．ソルベンシー・マージン比率 12 頁
10．特別勘定の状況 12 頁

以上

お問い合わせは、次をお願いします。

コーポレート・リレーション部
日置 隆行
電話：03-5777-8000

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末				平成15年度末	
	件 数	金 額	件 数		金 額		件 数	金 額
				前年同期比		前年同期比		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	65	5,188	160	247.2	11,772	226.9	101	7,753
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、変額個人年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成15年度上半期				平成16年度上半期				平成15年度			
	件数	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加	件数	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加	件数	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	25	1,916	1,916	-	61	3,815	3,815	-	63	4,364	4,364	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。ただし、変額個人年金保険については、基本保険金額（一時払保険料と同額）です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期		平成15年度
			前年同期比	
保険料等収入	227,027	439,708	193.7	516,317
資産運用収益	56,909	1	0.0	126,142
保険金等支払金	17,974	35,460	197.3	50,286
資産運用費用	-	8,362	-	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末		平成15年度末
			前年同期比	
総 資 産	565,288	1,284,350	227.2	887,275

2. 平成16年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【日本株式市場】

当期の日本株式市場は、日経平均株価、TOPIXともに小幅の下落となりました。期初は円安や国内景気回復期待の高まりから株価が上昇し、年初来高値を更新しましたが、5月以降、米国での金融引き締め観測の高まりや原油高などの要素が加わり、相場は下落しました。7月には参院選を控えて買い手控えが広がり、原油高や米国株式の調整を受けてハイテク株を中心に下落する展開となりました。予想に反する4-6月期GDPの下方修正や原油高から景気減速懸念が強まり、日経平均株価は10,823円57銭で期末を迎えました。

【日本債券市場】

当期の国内債券市場は、6月に金利が大幅に上昇した後、後半は低下する展開となりました。期初の国内債券市場は、金利が一進一退を繰り返しつつ緩やかに上昇（相場は下落）する展開となりました。その後、金利は小幅の上昇、下降を繰り返し、6月には入札後の需給悪化懸念や、福井日銀総裁の景気回復に対する肯定的な見解などを背景に急上昇しました。8月には、米国金利の急低下や国内景気の減速懸念を背景に10年国債利回りは急低下し、中旬にかけて量的緩和策の解除が先送りされるとの思惑が加わると1.5%台前半まで低下が進みました。9月にも、景気の減速を示す経済指標が相次ぎ、その後は景気の先行きを睨みつつ1.4%台前半まで低下が進み、期末の10年国債利回りは1.45%となりました。

【外国株式市場】

外国株式市場は、株価が米国で下落し、欧州主要国では上昇する、まちまちな展開で始まりましたが、6月には欧米市場はともに大きく上昇して高値圏で推移しました。その後、予想を下回る雇用統計、原油価格の高騰を受けた景気の減速懸念や企業の業績（見通し）の下方修正を背景として、米国株式市場はハイテク株を中心に下落する展開となりました。欧州株式市場も、米国同様の展開となり、下落基調で推移しました。米国では、予想を下回る雇用統計や原油高を受けた景気の減速懸念を背景に企業業績の先行き不安が広がり、株価は年初来安値まで下落した後、反発するも軟調な値動きで推移しました。

【外国債券市場】

当期の外国債券市場は、4 - 5月に欧米ともに金利が大きく上昇（相場は下落）する展開となりました。米国市場は、4月に発表された雇用統計を受け、金利が急上昇し、5月の雇用統計が予想以上に力強い内容であったことから、さらに上昇しました。その後、米国金利は、景気の減速感を惹起する経済指標と原油高の進行から景気の減速見通しが広がり、大きく低下し、その後も、米景気の減速懸念の広がりを織り込む形で金利の低下が進みました。欧州市場も、期を通じてほぼ米国市場と同様の展開となりました。

【外国為替市場】

当期の円/ドル相場は、ドルが米国の景況感改善を背景に期初に110円台へとドルが円に対して大幅に上昇しました。6月には、国内株式市場の上昇や、米国での今後の利上げをめぐる思惑などを背景に108円台にまで上昇しました。7月には、FRB議長の楽観的経済見通しと慎重な利上げ示唆を受けて急伸し、月末には1ドル=112円台の円安ドル高となりました。その後、米ドルが米国経済の減速懸念を背景に他通貨に対して弱含む展開となり、110円近くで期末を迎えました。円/ユーロ相場は、期初の128円台から期末には138円台へと大きく下落しました。

(2) 運用方針

弊社商品の変額個人年金保険は特別勘定で運用しております。一般勘定では主に弊社資本金を運用しております。資本金は国債の他、当面経費支払への充当に必要な金額について流動性の高い預貯金で運用しております。

(3) 運用実績の概況

平成16年9月末の一般勘定資産残高は前期末より243億円増加し、710億円となりました。資産運用収益は、1百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	12,744	34.9	16,473	23.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	247	0.7	751	1.1
公 社 債	247	0.7	751	1.1
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	147	0.4	244	0.3
不動産	200	0.5	314	0.4
繰延税金資産	-	-	7,080	10.0
その他	23,226	63.5	46,147	65.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	36,566	100.0	71,011	100.0
うち外貨建資産	-	-	1,253	1.8

平成15年度末	
金額	占率
13,724	29.4
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
409	0.9
409	0.9
-	-
-	-
-	-
-	-
181	0.4
290	0.6
-	-
32,050	68.7
-	-
46,656	100.0
-	-

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期
	現預金・コールローン	4,287
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	3	341
公 社 債	3	341
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	41	62
不動産	31	24
繰延税金資産	-	7,080
その他	6,444	14,097
貸倒引当金	-	-
合 計	10,802	24,354
うち外貨建資産	-	1,253

平成15年度
5,268
-
-
-
-
-
158
158
-
-
-
-
74
121
-
15,268
-
20,891
-

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位: 百万円)

区 分	平成15年度上半期末					平成16年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	247	247	0	-	0	751	754	2	2	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	247	247	0	-	0	751	754	2	2	-
公 社 債	247	247	0	-	0	751	754	2	2	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成15年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	409	410	0	0	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	409	410	0	0	-
公 社 債	409	410	0	0	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 時価のない有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成15年度末要約貸借対照 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	35,218	6.2	53,757	4.2	37,639	4.2
コルポ	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	506,341	89.6	1,176,536	91.6	816,450	92.0
(うち国債)	(247)	0.0	(751)	0.1	(409)	0.0
(うち地方債)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち社債)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち株式)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち外国証券)	(22,859)	4.0	(20,911)	1.6	(21,260)	2.4
貸付金	147	0.0	244	0.0	181	0.0
保険約款貸付	147	0.0	244	0.0	181	0.0
一般貸付	-	-	-	-	-	-
不動産及び動産	488	0.1	843	0.1	814	0.1
(うち不動産)	(200)	0.0	(314)	0.0	(290)	0.0
代理店貸	-	-	-	-	-	-
再保険	1,673	0.3	8,824	0.7	2,363	0.3
その他の資産	21,419	3.8	37,063	2.9	29,825	3.4
繰延税金資産	-	-	7,080	0.6	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
資産の部合計	565,288	100.0	1,284,350	100.0	887,275	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	533,094	94.3	1,227,906	95.6	848,671	95.6
支払準備金	1,024	0.2	2,297	0.2	1,721	0.2
責任準備金	532,069	94.1	1,225,608	95.4	846,950	95.5
契約者配当準備金	-	-	-	-	-	-
代理店借	3,685	0.7	5,264	0.4	4,051	0.5
再保険	-	-	1,007	0.1	562	0.1
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
その他の負債	5,957	1.1	4,316	0.3	4,472	0.5
退職給付引当金	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
証券取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-	-	-
負債の部合計	542,738	96.0	1,238,494	96.4	857,758	96.7
(資本の部)						
資本	15,750	2.8	29,250	2.3	21,250	2.4
新株払込金	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	15,750	2.8	29,250	2.3	21,250	2.4
資本準備金	15,750	2.8	29,250	2.3	21,250	2.4
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
資本金及び資本利益	-	-	-	-	-	-
準備金減少	-	-	-	-	-	-
自己株式処分差益	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	8,950	1.6	12,644	1.0	12,982	1.5
利益準備金	-	-	-	-	-	-
任意積立金	-	-	-	-	-	-
中間未処理損失	*1 8,950	1.6	12,644	1.0	*2 12,982	1.5
中間純利益	3,769	0.7	338	0.0	*2 7,802	0.9
土地再評価差額金	-	-	-	-	-	-
株式等評価差額金	-	-	-	-	-	-
自己株式払込金	-	-	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-
資本の部合計	22,549	4.0	45,855	3.6	29,517	3.3
負債及び資本の部合計	565,288	100.0	1,284,350	100.0	887,275	100.0

(注) *1 平成15年度上半期末において、前期繰越損失・半期収支残高と表示していたものを、中間未処理損失として表示しております。

*2 平成15年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純利益は、それぞれ当期末処理損失、当期純利益を示しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成15年度上半期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		平成16年度上半期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		平成15年度要約損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	283,947	100.0	439,824	100.0	642,480	100.0
保 険 料 等 収 入	227,027	80.0	439,708	100.0	516,317	80.4
(うち保険料)	(220,734)	77.7	(426,548)	97.0	(500,871)	78.0
資 産 運 用 収 益	56,909	20.0	1	0.0	126,142	19.6
(うち利息及び配当金等収入)	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0
(うち商品有価証券運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金銭の信託運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券売却益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金融派生商品収益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち特別勘定資産運用益)	(56,909)	20.0	(-)	-	(126,142)	19.6
そ の 他 経 常 収 益	10	0.0	115	0.0	19	0.0
経 常 費 用	287,707	101.3	446,564	101.5	650,254	101.2
保 険 金 等 支 払 金	17,974	6.3	35,460	8.1	50,286	7.8
(うち保険金)	(2,328)	0.8	(5,694)	1.3	(6,497)	1.0
(うち年金)	(-)	-	(1)	0.0	(-)	-
(うち給付金)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち解約返戻金)	(11,778)	4.1	(20,969)	4.8	(32,943)	5.1
(うちその他返戻金)	(31)	0.0	(84)	0.0	(152)	0.0
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	258,856	91.2	379,234	86.2	574,434	89.4
支 払 備 金 繰 入 額	494	0.2	576	0.1	1,190	0.2
責 任 準 備 金 繰 入 額	258,362	91.0	378,658	86.1	573,243	89.2
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	-	-	-	-	-	-
資 産 運 用 費 用	-	-	8,362	1.9	-	-
(うち支払利息)	(-)	-	(0)	0.0	(-)	-
(うち商品有価証券運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金銭の信託運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券売却損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券評価損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金融派生商品費用)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	-	(8,362)	1.9	(-)	-
事 業 費	14,694	5.2	27,914	6.3	33,703	5.2
そ の 他 経 常 費 用	5,388	1.9	9,855	2.2	11,517	1.8
(保険業法113条繰延額)	9,207	3.2	14,262	3.2	19,687	3.1
経 常 損 失	*1 3,759	1.3	6,739	1.5	7,774	1.2
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	7	0.0	0	0.0	23	0.0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-	-	-	-	-	-
税 引 前 中 間 純 損 失	*1 3,767	1.3	6,739	1.5	*2 7,798	1.2
法 人 税 及 び 住 民 税	1	0.0	1	0.0	3	0.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	7,080	1.6	-	-
中 間 純 利 益	3,769	1.3	338	0.1	7,802	1.2
前 期 繰 越 損 失	5,180	1.8	12,982	3.0	5,180	0.8
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	-	-	-	-
利 益 準 備 金 取 崩 額	-	-	-	-	-	-
中 間 未 処 理 損 失	*1 8,950	3.2	12,644	2.9	*3 12,982	2.0

(注) *1 平成15年度上半期において経常収支残高、税引前半期収支残高と表示していたものを、経常損失、税引前中間純損失としてそれぞれ表示しております。また、平成15年度上半期において半期収支残高と表示していた額に、前期繰越損失を加算した額を中間未処理損失として記載しております。

*2 平成15年度決算の税引前当期純損失

*3 平成15年度決算の当期末処理損失

平成16年度上半期

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準にはかり査定した結果、全額回収可能と判断しましたので、計上しておりません。</p> <p>5. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税の会計処理方針</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第3号の規定に定める方式。</p> <p>修正共同保険式再保険に係わる再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。また、共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸ならびに再保険収入に計上しております。</p> <p>(3) ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>(4) 新株発行費の償却の方法</p> <p>その他資産に計上している新株発行費は、商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成16年度上半期末

<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は466百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額</p> <p>特別勘定の資産の額の額は1,223,962百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法第113条繰延資産は、定款の規定に基づき計上し、繰入事業年度から5年間で毎事業年度に均等額を償却しております。</p> <p>4. 担保に供されている資産の額は751百万円であります。</p> <p>5. 外貨建資産の額は、22,183百万円(外貨額168百万米ドル、25百万ユーロ)、外貨建負債の額は、1,475百万円(外貨額13百万米ドル)であります。</p> <p>6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は801百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>7. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸7,865百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険貸958百万円であります。</p> <p>8. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に係わる預り責任準備金に対応する金額244,641百万円、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額958百万円を含んでおります。</p>
--

注記事項

(損益計算書関係)

平成16年度上半期

<p>1. 1株あたりの中間純利益は715円2銭であります。</p> <p>2. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入7,003百万円等、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額958百万円を含んでおります。</p> <p>3. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係わる出再保険責任準備金移転額84,868百万円、並びに出再保険責任準備金調整額77,106百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険料949百万円であります。</p>

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
基礎利益 A	3,430	6,301	7,028
キャピタル収益	-	0	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	0	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	-	0	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,430	6,301	7,028
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	329	438	746
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	329	438	746
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	329	438	746
経常利益 A + B + C	*1 3,759	6,739	7,774

（注）*1 平成15年度上半期末において、経常収支残高と表示していたものを、経常利益と表示しております。

* 基礎利益には、保険業法第113条繰延費用が含まれております。各期の金額は以下のとおりです。

平成16年度上半期 : 14,262百万円

平成15年度上半期 : 9,207百万円

平成15年度 : 19,687百万円

7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計	-	-	-
(対合計比)	(-)	(-)	(-)
正常債権	147	244	181
合計	147	244	181

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- * 当社の場合、全額が保険約款貸付です。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成15年度 上半期末	平成16年度 上半期末	平成15年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,503	12,315	3,215
資本の部合計	2,026	10,983	2,322
価格変動準備金	-	-	-
危険準備金	477	1,331	893
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	-	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	597	1,400	938
保険リスク相当額 R_1	557	1,329	892
予定利率リスク相当額 R_2	-	0	-
資産運用リスク相当額 R_3	144	252	160
経営管理リスク相当額 R_4	21	47	31
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	838.2%	1,758.4%	685.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
(ソルベンシー・マージン総額の「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から繰延資産計上額を控除しております。)

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
個人変額保険	-	-	-
個人変額年金保険	535,161	1,223,962	846,921
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	535,161	1,223,962	846,921

(2) 保有契約高

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	65	518,879	160	1,176,170	101	775,324
合計	65	518,879	160	1,176,170	101	775,324